



日本の子ども達の将来と本財団の発展を祈念して



日本医学会会長・自治医科大学学長
高久 史磨

鴨下重彦先生を理事長とする小児医学研究振興財団の発足を心からお祝い申し上げます。

小児医療に関する研究の助成、人材の育成、広報活動、国際交流を目的とする本財団の発足は我が国の小児医療の重要性を考えるとむしろ遅すぎた観が無くも非ずですが、この財団の発足を契機にして、我が国の小児医学、医療が飛躍的な発展を遂げる事を強く期待していますし、私も理事の一員として少しでも本財団のお役に立てればと思っています。私が勤務している自治医科大学では平成18年9月にキャンパス内に“とちぎ子ども医療センター”が発足しました。全国から小児医学の各専門分野の方々をご参加くださり、とちぎ子ども医療センターは発足以来極めて順調に発展しています。又患児のご家族のためのドナルド・マクドナルド・ハウス(とちぎハウス)も多くのボランティアの方々によって順調に運営されています。子ども医療センターを

取り囲む沢山の美しい花壇もボランティアの方々によって運営されています。

とちぎ子ども医療センターは自治体の設立した“小児医療センター”を大学のスタッフが自治体の財政支援を受けながら運営すると言うわが国では初めての試みであり、とちぎ子ども医療センターは我が国の小児医学の教育、研究、小児医療の展開にとって非常に大きな意義があり、大学の総力を挙げてその発展を応援したいと考えています。

日本の将来はこれから育って行く子ども達にかかっています。その子ども達の命を守る小児医学研究振興財団は、正しく日本の将来を担う財団といっても過言ではないと思います。日本の子ども達の将来、日本の将来を築く本財団の発展を心から祈っています。

お知らせ

研究助成金・海外留学フェローシップの応募を受け付けています。
詳細は財団ホームページに掲載中です。
URL:<http://www.jfpedres.or.jp/>

◆ 研究助成金 1件 200万円以内

助成対象者:小児科の基礎的研究、臨床研究等に従事し、日本国籍を有する医師・研究者。
(応募時点で原則50歳未満)
※締切:平成21年12月10日(木)必着

◆ 海外留学フェローシップ:1件 360万円

応募資格:原則として決定後1年以内に出国し、欧米の専門施設で小児科領域の研究や研修を行ない、以下の条件を満たす者。
① わが国の大学、医療機関、研究機関に所属する小児科医師および小児医療研究者。
(推薦締切日時点で35歳未満)
② 具体的な研究または研修の計画を提示できること。
応募は1施設から1名。
※締切:平成21年12月21日(月)必着

◆ 小児科医師の論文を表彰します

本年度発行の日本小児科学会の機関誌(日本小児科学会雑誌)及び Pediatrics International に掲載された優れた原著論文の筆頭著者各々1名に賞金30万円を授与します。
選考対象者は平成21年12月31日の時点で満40歳未満の医師となります。

役員

理事長	鴨下 重彦	国立国際医療センター名誉総長
常務理事	松尾 宣武	国立成育医療センター名誉総長
常務理事	柳澤 正義	母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長
理事	天野 暉	日本小児科医会顧問
理事	岩田喜美枝	(株)資生堂副社長
理事	衛藤 義勝	東京慈恵会医科大学遺伝病研究講座教授
理事	加藤 達夫	国立成育医療センター総長
理事	小林陽之助	関西医科大学名誉教授
理事	坂田 和信	日本小児医事出版社常務取締役
理事	清野 佳紀	大阪厚生年金病院長
理事	高久 史磨	日本医学会会長
理事	竹中 登一	日本製薬団体連合会会長
理事	橋本 徹	国際基督教大学理事長
理事	前川 喜平	神奈川県立保健福祉大学大学院特任教授
理事	南 砂	読売新聞東京本社編集委員
理事	村田 光範	東京女子医科大学名誉教授
監事	濱本 英輔	元国税庁長官
監事	角田 茂	元会計検査院官房審議官

評議員

有賀 正	北海道大学大学院医学研究科	小児科学教授
五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科	小児科学教授
内山 聖	新潟大学大学院医歯学総合研究科	医学部長
衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科	教授
大澤真木子	東京女子医科大学	医学部長
大藪 恵一	大阪大学大学院医学系研究科	小児科学教授
倉辻 忠俊	国立成育医療センター研究所	名誉所長
黒田 泰弘	徳島大学	副学長
河野 陽一	千葉大学医学部附属病院	院長
小島 勢二	名古屋大学大学院医学系研究科	小児科学教授
高橋 孝雄	慶應義塾大学医学部	小児科学教授
千田 勝一	岩手医科大学	小児科学教授
土屋 滋	東北大学大学院医学研究科	小児科学教授
中畑 龍俊	京都大学大学院医学研究科	小児科学教授
原 寿郎	九州大学大学院医学研究院	小児科学教授
舟島なをみ	千葉大学看護教育学教育研究分野	教授
別所 文雄	杏林大学医学部	客員教授
松井 陽	国立成育医療センター	院長
宮本 信也	筑波大学大学院人間総合科学研究科	教授
桃井真里子	自治医科大学	小児科学教授
森島 恒雄	岡山大学大学院医歯学総合研究科	小児科学教授

事務局より

本年9月、政権交代が起こりましたが、世の中がどう変わろうと子どもは国の命綱、子どもを大切にしない国はやがて滅びます。子どもたちの健康を支える国手、全国の小児科医を応援する当財団の使命を銘記したいと思います。ご多忙の中、玉稿をお寄せ頂いた日本医学会 高久史磨会長、厚労省 宮崎雅則母子保健課長、小児保健協会 衛藤隆会長に深謝致します。(鴨下重彦)

「子どもたちの世紀」について

News Letter題字の「子どもたちの世紀」は、日本小児科学会が創立百周年を迎えた当時の厚生大臣であられた小泉純一郎先生に揮毫をお願いしてご快諾頂き、総理大臣ご在任中にお書きいただいたものです。

事務局



財団法人小児医学研究振興財団
JAPAN FOUNDATION FOR PEDIATRIC RESEARCH

〒110-0015 東京都台東区東上野3-32-2 廣瀬ビル4B
TEL (03) 5818-2601/FAX (03) 5818-2602
e-mail:shouni-iken@jfpedres.or.jp

メッセージ



厚生労働省 雇用均等・児童家庭局
母子保健課長

宮寄 雅則

小児医学研究振興財団に期待すること

現在、我が国では急速な少子・高齢化が進行しており、また、人口減少社会が到来し、子どもを生み育てる環境は大きく変化しております。こうした現状を踏まえ、少子化の流れを変えていくための戦略について検討が行われ、一昨年に「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」がとりまとめられました。この重点戦略に基づき、働き方の改革による仕事と生活の調和の実現と、多様な働き方に対応した保育サービスなどの子育て支援基盤の充実の二つの取組を、車の両輪として進めていくこととしています。

このような少子化への取組の中で、子どもの健やかな育ちを保障することは極めて重要であり、小児保健医療の充実、まさに次世代育成支援のための施策の基盤をなすものです。このため、小児保健医療を専門とする医師の育成・確保や、子どもの心の診療拠点病院の整備、重篤な小児救急医療を担う医療機関に対する受け入れ体制の充実などの小児保健医療に関する施策を一層推進する必要があります。この小児保健医療の充実を図るためには、国だけでなく、小児医学研究振興財団などの民間団体による取組が、施策の大きな後押しとなっております。

小児医学研究振興財団により行われている小児医療に係る研究助成、卓越した研究者の対する表彰、人材育成のための研修、国際交流などの事業が、小児科医を目指そうとしている学生や若手の医師などにとって大きな目標となり、小児に関する疾病の治療法の開発や医療技術を進展させることにより、わが国の小児保健医療の更なる向上につながることを大いに期待するものです。

随想



(社)日本小児保健協会会長

衛藤 隆

少子高齢化社会の子育て支援

21世紀に入り間もなく10年目を迎える。「ミレニアム」ということばをよく耳にした約10年前と比べ、最近では時代を幅広くとらえる言説をあまり聞かなくなった。一方、人工多能性幹細胞(iPS細胞)に関する研究の進展をはじめ、生命科学を中心とした科学研究の成果は続々と報告され、話題となっている。このような時代、日本や世界で育つ子どもたちの状況について、私は小児保健の立場から関心をもって見ている。

少子高齢化は当分の間は続くと言われ、子どもたちは乏しい仲間を探し出しながら遊び、学び、体験を積んでいくことを余儀なくされている。子どもたちの育ちを支援する観点から、政策、行政サービス、ボランティア活動、学術活動等が展開されているが、社会全体から見ると、特に高齢者に対する施策や活動と比べ、決して手厚いとはいえない。

民主党的なマニフェストに「中学卒業まで、1人当たり年31万2000円の『子ども手当』を支給します。」等、子育て・教育に関する項目が大きな目玉として取り上げられた。

一方、教育政策における子育て支援にかかわり、内閣から2008年7月20日付で教育振興基本計画が発表された。この中で今後10年間を通じて目指す教育の姿として、「義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる」とこと、「社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てる」ことが掲げられている。少子高齢化社会の日本において、少なくとも全ての子どもを自立して生き抜く大人に育て、その中から国の内外で指導的役割を担う人材を育成するという政府としての意志表明と受け取ってよい。この中でふれられている「学校だけでなく社会が子どもを育てる」という視点も重要である。

子育てに対し社会がさしのべる手や働きかけが増加するかどうかは今後の推移を見守りたい。また、私たちがすべきことは何かをさらに考える必要がある。

(財)国際協力医学研究振興財団と協働で、下記のシンポジウムを開催致します。

Symposium on the International Medical Cooperation

国際医療協力シンポジウム ―母子保健をグローバルに考える―

Maternal, Neonatal and Child Health(MNCH), from a Global Perspective

日時：平成21年 **11月20日** **金** 13:00~17:00

会場：国立国際医療センター 5F 大会議場(入場無料)

開会挨拶 13:00~13:10

織田 敏次 (財団法人 国際協力医学研究振興財団 理事長)
鴨下 重彦 (財団法人 小児医学研究振興財団 理事長)

第1部 13:10~14:40

講演「世界のMNCHにおける課題とその対策」
座長：我妻 堯 (財団法人 国際協力医学研究振興財団 常務理事)

1. World trends on MNCH and its issues
Richard A. Cash (Senior Lecturer, Department of Population and Global Health, Harvard School of Public Health, U.S.A.)
2. Global situation and issues on Millennium Development Goal(MDG)5, from the women's point of view
Q. M. Islam (Director, Department of Making Pregnancy Safer, World Health Organization, Switzerland)
3. Past, present & future of MDG4: Towards healthy newborns and children
Yasuhide Nakamura (Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University)

(休憩)

第2部 14:50~15:55

パネルディスカッション「開発途上国における現状」
コーディネーター：北島 智子 (国立国際医療センター 国際医療協力局長)

1. UNICEFの取り組みとミャンマーのMNCHの現状と対策
國井 修 (UNICEFミャンマー事務所 保健栄養部長)
2. カンボジアの15年の取り組み
小原 ひろみ (国立国際医療センター、JICAカンボジア母子保健プロジェクトリーダー)
3. マダガスカルでのカンガルーケアの取り組み
―出生直後の子どもの死亡減少に効果的な介入についての検討―
永井 周子 (京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻 博士後期課程)
4. 開発途上国における母子保健向上のための良い統治 ―パプアニューギニアの例―
倉辻 忠俊 (国立成育医療センター 名誉研究所長、パプアニューギニア保健省 公衆衛生局家庭健康部アドバイザー)

(休憩)

第3部 16:10~16:55

討論「改善されていない母子保健についてどうすればよいのか」
司会：仲佐 保 (国立国際医療センター 国際医療協力局 派遣協力第一課長)
松井 陽 (国立成育医療センター 病院長)

閉会挨拶 16:55~17:00

桐野 高明 (国立国際医療センター 総長)